

H2 & FC EXPO  
東京都ブース  
プレゼンテーション（3月19  
日）

**Marubeni**

「世界で広がる水素・アンモニア利活用  
—丸紅の新エネルギープロジェクトマップから読み解く潮流—

2026年3月19日

丸紅株式会社  
電力・インフラサービス部門 部門長補  
佐 幾島 渉

## 幾島 渉（いくしま わたる）

丸紅株式会社

電力・インフラサービス部門 部門長補佐



### 【プロフィール】

1990年に丸紅株式会社に入社して以来、多くのエネルギー・電力事業に携わる。原子力発電事業でキャリアをスタートし、1999年から2003年までドイツに赴任。

2008年から2013年まで、ニューヨークに拠点を置く丸紅米国会社 電力インフラユニット長を務めた。

2016年から2022年まで国内電力プロジェクト部長を務める。洋上風力、太陽光、水力、バイオマス発電などの火力発電や再生可能エネルギーの分野でIPPプロジェクトを推進。

現在は、新エネルギー領域における丸紅の活動をリードし、水素、燃料アンモニア、SAFの生産プロジェクトやサプライチェーン構築を推進し、グローバルにCCUSプロジェクトを展開中。



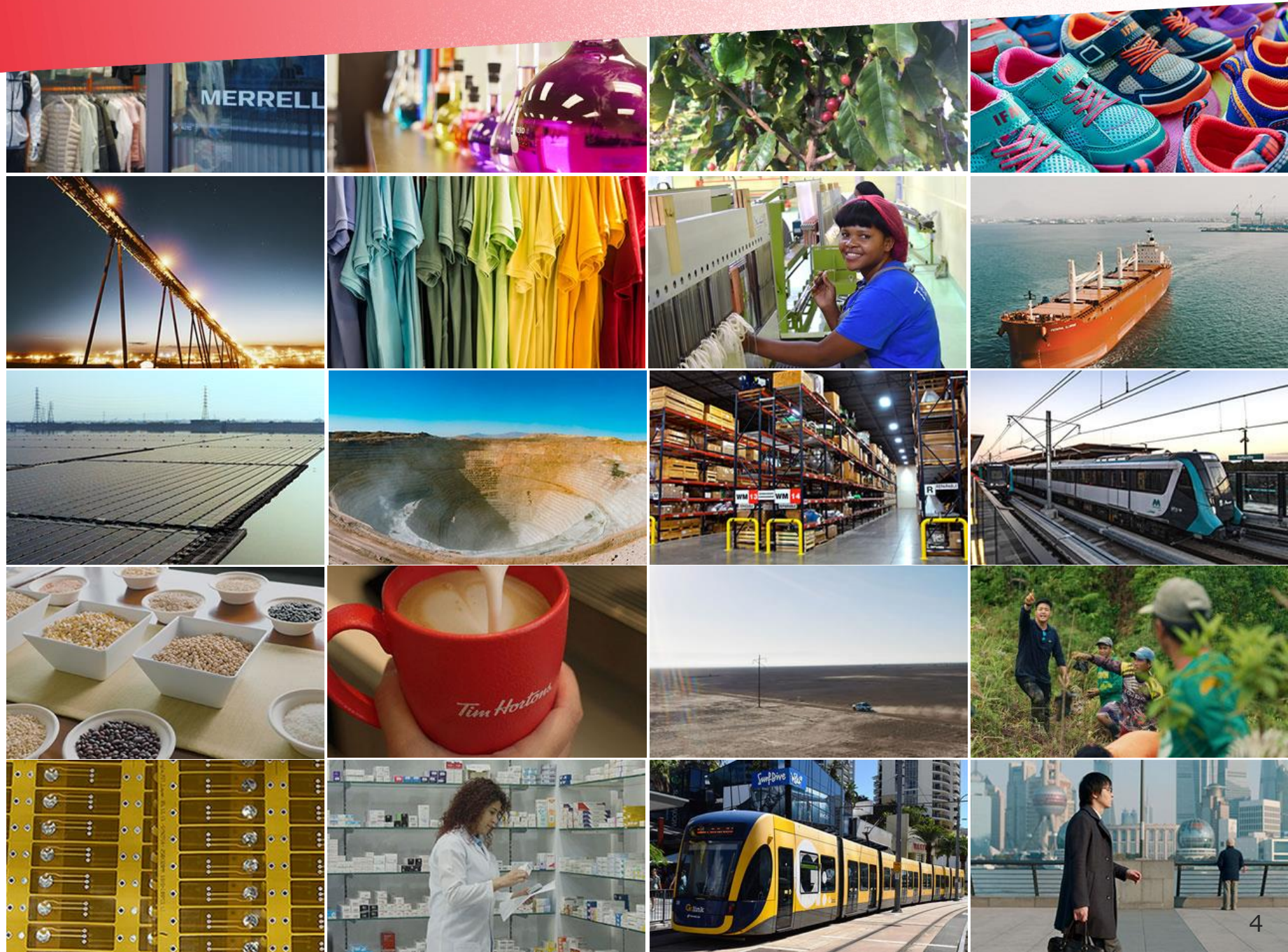
創業	1858年 5月
設立	1949年12月1日
代表者	大本 晶之
資本金*	263,711百万円
所在地	〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号
日本および海外事業所 海外現地法人** (東京本社を含む)	126拠点 本社、国内支社・支店・出張所12カ所、海外支店等52カ所、 海外現地法人29社およびこれらの支店等32カ所
従業員数*	4,304名
グループ従業員数*	51,834名
連結対象会社*	498社



Global crossvalue platform  
**Marubeni**

## 事業紹介動画Scopeシリーズ

世界各地で展開している  
丸紅グループのビジネスを  
紹介しています。



# 数字で見る丸紅グループ



カーメンテナンス  
事業の直営店舗数

**351** 店舗

タイ、メキシコ、インドネシア、カンボジアにおいて、一般消費者向けカーメンテナンス事業の直営店舗を展開。

※2024年9月時点



植林可能地

約 **12** 万ヘクタール

世界2カ国2プロジェクトで、東京都の面積の約55%に匹敵する植林可能地を管理。

※日本企業トップクラスの広さ

※2024年10月時点



中古スマートデバイスの  
取り扱い台数

約 **140** 万台

スマートフォン、タブレット、PC等の買取・販売やリファービッシュ、レンタルサービスの提供を行い、循環型経済の進展に向けたスマートデバイスのリユース事業を推進。

※2024年10月時点



コーヒー生豆取扱量  
日本の生豆消費量の

約 **30** %

日本のコーヒー生豆消費量のうち、丸紅は約30%を取り扱っている。

※2023年10月時点



穀物・油糧種子  
輸入シェア

約 **20** %

日本の穀物・油糧種子輸入量は年間約3,000万トン。丸紅はそのうち約20%を取り扱い、商系としてはトップ。

※2024年10月時点



Helena社の全米に  
広がるネットワーク

約 **500** 拠点

農業大国の米国における同国第2位の農業資材リテーラー。

※2024年9月時点



持分権益銅量

**16** 万トン

銅事業では、チリで鉱山開発を展開。日本企業トップクラスの銅持分権益量を有する。

※2024年3月時点



オレフィン  
トレードシェア

約 **30** %

特殊専用船を運用し、世界の洋上貿易市場の約30%のシェアを占めている。

※2024年9月時点

# 数字で見る丸紅グループ



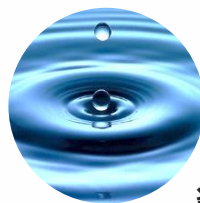
持分発電容量(Net)

11,402 MW

IPP\*事業者として、業界トップクラスの持分発電容量（国内・海外合計）

\*IPP：Independent Power Producerの略  
独立系発電事業者

※2024年3月時点



水ビジネス  
サービス対象人口

約 1,660 万人

中南米、アジア、中東、欧州を中心に、上下水道を始めとする様々な水事業を展開。

※丸紅が保有する欧州・南米・アジアでの計4コンセッション、南米での浄水事業および中東での海水淡水化事業のサービス対象人口

※2024年6月時点



航空機管理・保有機数

259機

2013年に出資参画したAircastle社を通じ、世界44カ国、エアライン76社に航空機をリースしている。

※2024年5月時点



中国国内での  
累計住宅供給実績

約 14,500 戸

1985年より、日本企業としていち早く一般市民向け住宅や複合施設等の開発を手掛けている。

※2023年9月時点



インド国内での  
累計住宅供給実績

約 2,000 戸

2020年より、中間所得者層向けの住宅開発事業に参画。

※2024年9月時点



全米での中古車ローン  
融資件数

約 140 万件

Nowlake Technology社を通じ、全米で中古車に対するローンを提供。独立系中古車ローン会社では全米トップクラス。

※2024年7月時点



LNG船保有数

16隻

世界全体のLNG船隻数1144隻（2024年9月時点、発注残357隻を含む、小型船及びFSRUを除く）のうち操業中のLNG船を16隻保有している。

※2024年9月時点



子ども靴ブランド  
IFMEの累計販売足数

約 3,300 万足

丸紅コンシューマーブランドズが手がける子ども靴ブランド「IFME」は国内トップクラスのシェアを誇る。

※2024年9月時点

# 01.水素/アンモニア事業において丸紅が提供できる機能

独立発電事業者 (IPP) 事業、インフラ、エネルギープロジェクトでの豊富な経験に基づき、当社は水素とアンモニアのサプライチェーン全体をカバーする幅広い機能を提供可能



再生可能エネルギー

生産

輸送

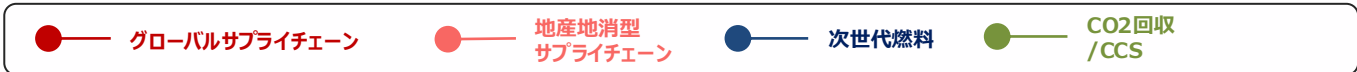
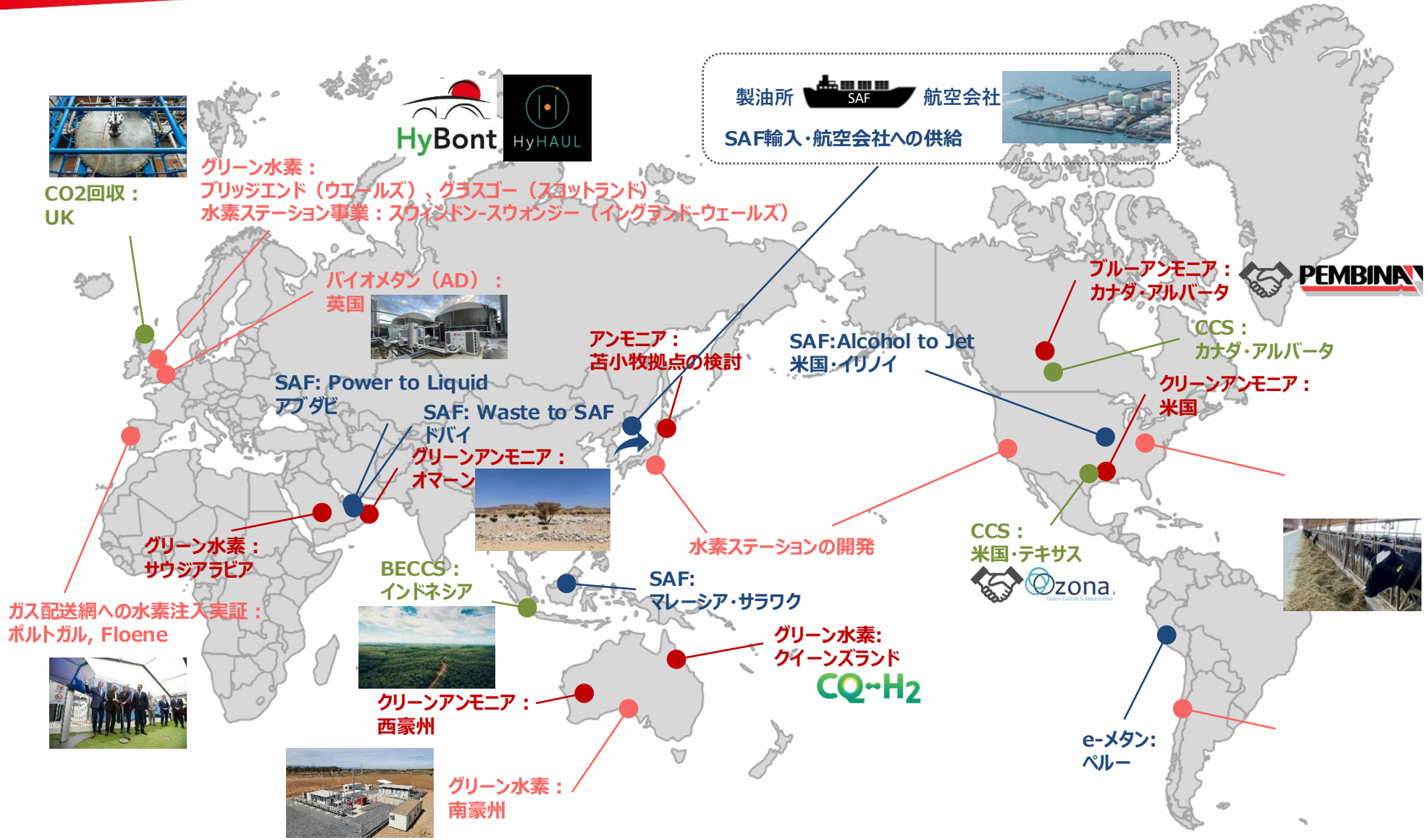
トレード  
マーケティング

自家消費

- プロジェクト開発のリード
- 出資・ファイナンスのアレンジ
- 建設管理
- EPC契約管理
- O&M
- 船舶の保有、輸送

- 日本市場  
- 本邦電力会社との長期にわたる良好な関係
- 第三国市場
- 自家需要
- 自社のフリートでの需要

# 03.丸紅の新エネルギープロジェクトマップ (24年12月時点)



## 02.丸紅の新エネルギープロジェクトマップ（26年3月時点）



● グローバルサプライチェーン

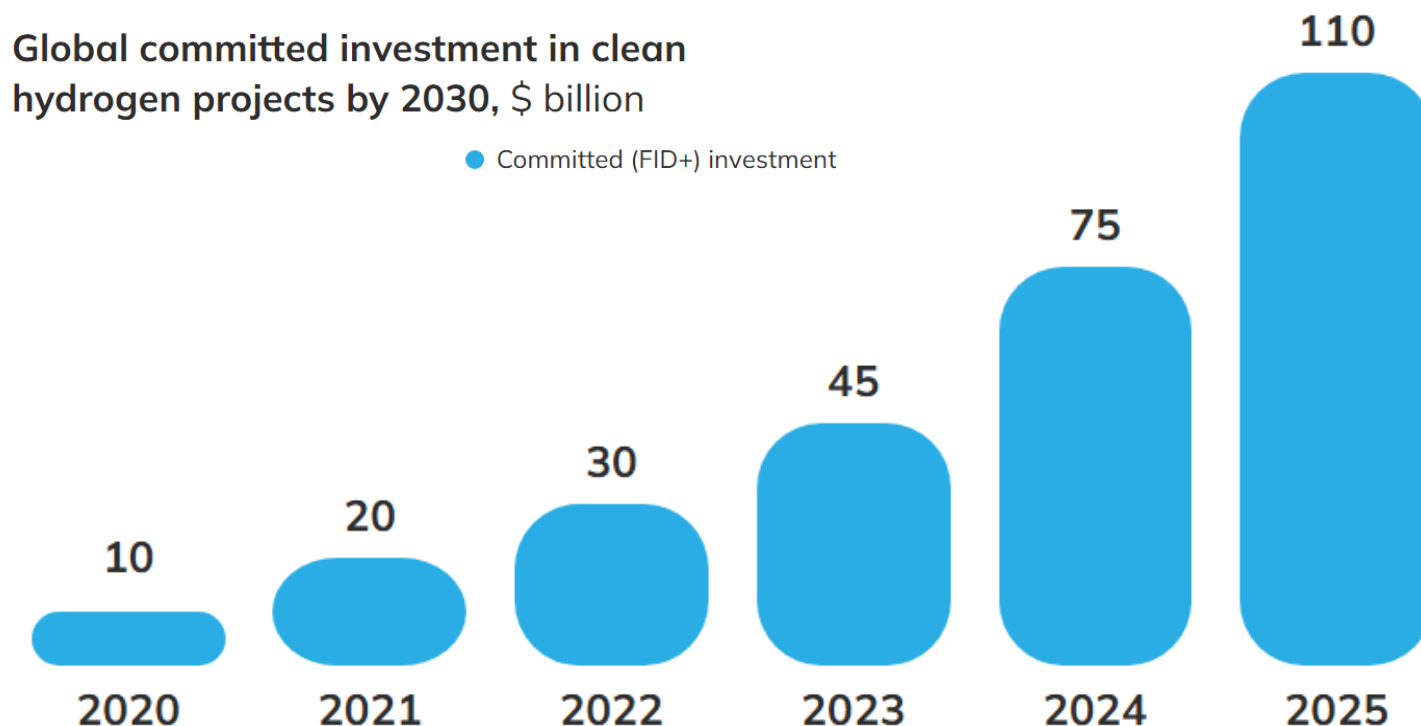
● 地産地消型  
サプライチェーン

● 次世代エネルギー

● CCUS

### 03.脱炭素の潮流（水素・アンモニア）

プロジェクトの撤退や遅れの報道も目立つが、  
着実に水素・アンモニア関連への投資金額は増加している。



Hydrogen Council & McKinsey Project & Investment Tracker, as of December 2020, May 2021, May 2022, October 2023, May 2024 and July 2025

## 04. 英国ウェールズ・Bridgendにおけるグリーン水素 - HyBont案件

### 概要

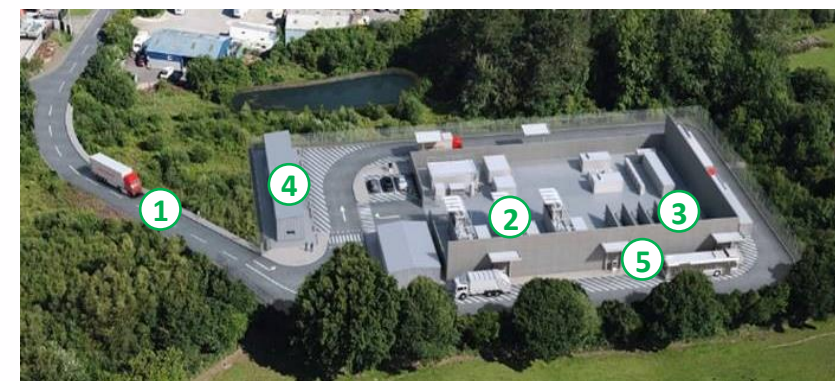
- 英国ウェールズのBridgendにて、再エネ由来電源を活用したグリーン水素を製造し、近隣地域の水素需要家に供給する案件。
- PEM型電解装置を採用予定で、規模は約7.5MW（最大生産量：約3,000kg/日）。電力調達は、自家発太陽光と系統経由の再エネにて調達する予定。
- NEDOの国際技術実証研究に横河電機(株)と共に採択済みで、水素製造コスト削減を実現すべく、同社の地域エネルギーマネジメントシステム（AEMS）を使用して、エネルギーサプライチェーン（電力調達⇒水素製造⇒保管⇒供給）一連のプロセスの最適化を図る実証研究を実施予定。
- 2023年12月に、英国政府のグリーン水素に関する補助金（Hydrogen Allocation Round1）に採択済み。
- 日・英の補助金を活用することで、競争力のあるグリーン水素販売を実現する方針。

### ステータス

- 2023年12月：英国政府グリーン水素補助金（Hydrogen Allocation Round1）に採択。
- 2024年5月：NEDOの国際技術実証研究に関して、実証前調査から実証研究への移行決定通知を受領。
- 2025年2月：計画許認可および危険物取扱に係る許認可について、審議委員会での賛成多数による可決を経て取得。

### スケジュール

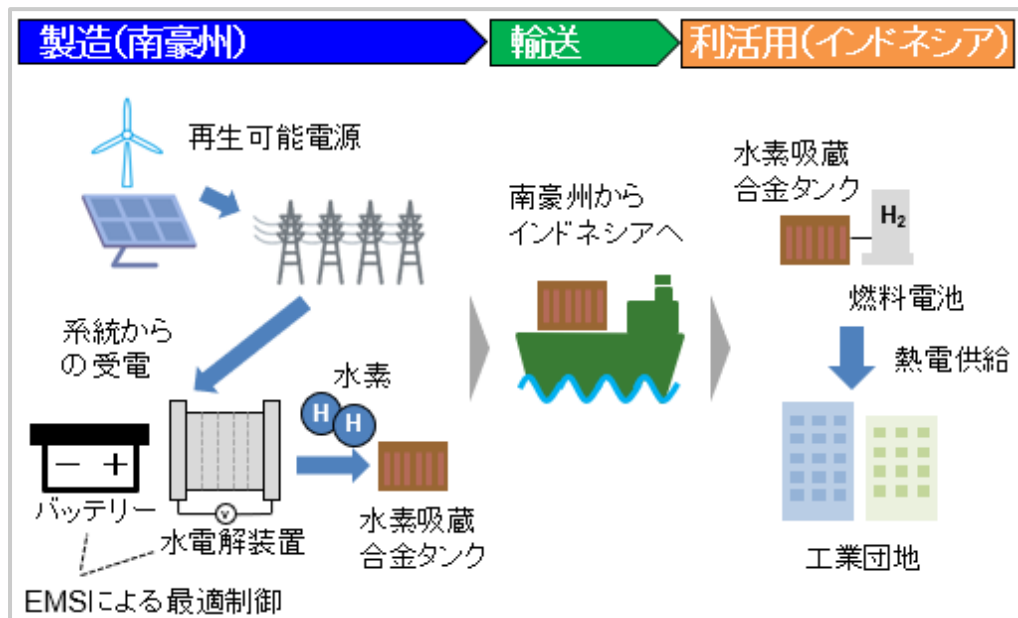
- 2025年春～夏頃：建設開始
  - 2027年春～夏頃：商業運転開始
- ➔ 2025年度撤退



- ① アクセスロード
- ② 電解装置
- ③ 水素タンク
- ④ 受電設備
- ⑤ 車両用充填地点

## 05. 南豪州水素実証事業

- 南オーストラリア州の電力系統で余剰となっている再生可能エネルギー由来の電力から安価な水素を製造し、水素吸蔵合金（水素を吸収して化合物となる合金）を用いてインドネシアに輸送の上、同国にて再び電力として利活用することを目的とした実証事業（環境省の水素製造・利活用第三国連携事業）
- エナジーマネジメントシステムを用い、電力市場価格などの情報をもとに水素製造の最適化を図り、系統安定化に寄与する同時に、生産した安価の水素を隣接の天然ガス発電所へ定期的に供給し、安定した水素混焼発電を実現。
- 2024年12月に水素製造プラントが完工。2025年度に吸蔵合金をインドネシアへの輸出、当社60%出資のMM2100工業団地にて燃料電池を用い電力を供給を行う実証を完了した。



## 05. 南豪州水素実証事業

動画再生

できないことは、  
みんなで行ろう。

ご清聴ありがとうございました。